



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー 上場取引所 大
 コード番号 3420 URL http://www.kfc-net.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田俊太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長(兼) 経営企画室長 (氏名) 堀口康郎 TEL 06-6363-4188
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,042	△22.7	△141	—	△168	—	△159	—
24年3月期	22,046	△5.3	603	△46.7	552	△49.2	265	△50.4

(注) 包括利益 25年3月期 △94百万円 (—%) 24年3月期 240百万円 (△51.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△21.61	—	△2.4	△0.9	△0.8
24年3月期	36.03	—	4.0	2.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,010	6,577	38.7	892.33
24年3月期	19,036	6,782	35.6	920.11

(参考) 自己資本 25年3月期 6,577百万円 24年3月期 6,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,384	△58	△124	2,395
24年3月期	△574	△289	△31	1,195

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	41.6	1.6
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	△23.1	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00		36.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	14.1	△105	—	△115	—	△140	—	△18.99
通期	20,000	17.4	350	—	325	—	220	—	29.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,378,050株	24年3月期	7,378,050株
25年3月期	7,094株	24年3月期	6,594株
25年3月期	7,371,007株	24年3月期	7,371,456株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,304	△22.7	△121	—	△128	—	△223	—
24年3月期	21,084	△4.9	709	△42.7	675	△44.2	389	△42.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△30.34	—
24年3月期	52.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,734	6,577	39.3	892.33
24年3月期	18,834	6,846	36.4	928.83

(参考) 自己資本 25年3月期 6,577百万円 24年3月期 6,846百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,500	11.2	△90	—	△110	—	△14.92
通期	19,000	16.5	300	—	200	—	27.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の利益分配に関する基本方針	6
(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等	6
(4) 目標とする経営指標	6
(5) 中長期的な会社の経営戦略	6
(6) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度のわが国経済は、長期化するデフレや円高傾向により企業活動は低調に推移し個人消費も伸び悩むとともに、欧州における信用不安や近隣諸国との外交関係の悪化、中国や新興諸国の経済成長が鈍化傾向にあるなど、国内外ともに先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴い成長戦略を中心とした経済・財政政策への期待感から円安・株高基調に転じるなど、デフレ脱却と景気回復への兆しが見られました。

当社が関連する建設業界におきましては、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復の動きが見られた一方で、激しい受注・価格競争が続いており当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループは「本業の再強化」を全社目標に掲げ様々な取り組みを行ってまいりましたが、公共工事における建設予算の減少や工事の発注遅延、受注競争激化に伴う受注減などの影響を受けたことなどにより、当連結会計年度の売上高は170億42百万円（前期比22.7%減）で、その内訳は商品売上高が90億81百万円（前期比12.0%減）、完成工事高は79億60百万円（前期比32.1%減）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[ファスナー事業]

価格競争の激化に伴い、大型物件の受注率の低下などの影響はありましたが、耐震関連の商品・工事が堅調に推移し、売上高は71億84百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

新工法としましては、「せん断補強RMA工法」が昨年9月に建設技術審査証明書を取得いたしました。

[土木資材事業]

公共事業減少の影響から市場環境は低迷し、売上高は61億66百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

昨年9月に中国唐山市にロックボルトの製造・販売を目的として日本企業との合弁会社「唐山日翔建材科技有限公司」を設立いたしました。

[建設事業]

大型元請物件の端境期であったため前期からの受注残高が少なく、また、公共工事における新規道路建設の予算減や予算執行の遅延など道路関連の受注が大きく減少し、売上高は36億91百万円（前年同期比53.8%減）となりました。

[営業利益・経常利益・当期純利益]

販売費及び一般管理費につきましては、40億7百万円（前年同期比4.2%減）となりましたが、売上高の減少が大きく影響し、営業損失1億41百万円（前年同期は営業利益6億3百万円）、経常損失1億68百万円（前年同期は経常利益5億52百万円）となり、繰延税金資産を21百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純損失は1億59百万円（前年同期は当期純利益2億65百万円）となりました。

②通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料3. (6) 「会社の対処すべき課題」（添付資料7ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が予想されますが、平成26年3月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	200億00百万円	[前年同期比	17.4%増]
営業利益	3億50百万円	[前年同期は営業損失	1億41百万円]
経常利益	3億25百万円	[前年同期は経常損失	1億68百万円]
当期純利益	2億20百万円	[前年同期は当期純損失	1億59百万円]

[単独]

売上高	190億00百万円	[前年同期比	16.5%増]
営業利益	3億30百万円	[前年同期は営業損失	1億21百万円]
経常利益	3億00百万円	[前年同期は経常損失	1億28百万円]
当期純利益	2億00百万円	[前年同期は当期純損失	2億23百万円]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は170億10百万円と前連結会計年度末に比べ、20億26百万円減少しました。これは主として流動資産が21億58百万円減少したためであります。完成工事未収入金30億97百万円、売掛金6億74百万円もそれぞれ減少しております。負債は104億32百万円と前連結会計年度末に比べ18億21百万円減少しました。これは主として、支払手形の減少によるものであります。なお、純資産は65億77百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント増加しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、23億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金は、税金等調整前当期純損失1億75百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益5億49百万円）を計上し、仕入債務が14億55百万円減少したものの、売上債権が34億86百万円減少したことなどにより、13億84百万円の収入（前年同期は5億74百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、58百万円の支出（前年同期は2億89百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金は配当金の支払などにより、1億24百万円の支出（前年同期は31百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	26.73	35.93	35.63	38.67
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.30	26.18	25.50	29.41
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.33	—	—	3.29
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.84	—	—	26.66

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの平成23年3月期及び平成24年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなりましたので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、安定的な利益還元を重視することを基本としておりますが、当該期の業績や今後の資金需要、財務状態も総合的に勘案し、株主各位のご期待にお応えしていきたいと考えております。また、内部留保金につきましては、有利子負債を削減し財務体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に柔軟に対応するための設備投資や研究開発、新規事業の拡大などに有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針等に基づき1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し1株当たり11円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようものがあります。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避又は発生した場合の対応に努め、事業活動を行っております。又、これらのリスクが発生する可能性が生じた場合には、投資家に対する積極的な情報開示を行ってまいります。

①業界の動向等

当社の事業内容は、「あと施工アンカー」や「ロックボルト」などの建設資材の販売や、道路、トンネルなどの設備工事を行っておりますが、売上高に占める官公庁からの比率は直接・間接を問わず高いため公共投資の削減などの動きや建設業界の動向の影響を受ける可能性があります。

②事業内容の見直し

当社は上記①のリスクに対応し安定した収益を確保するために付加価値の高い商品、工法の開発や市場投入及びコスト削減施策を実行することにより収益力の向上に努めております。同時に既存事業の見直しにも着手しており、これにともなう損失が発生する可能性があります。

③売上の季節変動

当社の業績は建設業界の受注形態の特性上季節的な変動があり、売上高が下期、特に第4四半期に計上される割合が高くなっております。従いまして、受注あるいは進行しているプロジェクトの状況によっては、売上計上時期がずれる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

④原材料価格の高騰

昨今の鉄鋼・石油などの原材料価格の高騰につき、当社製品もこれら原材料に大きく依存しており、市況動向によっては更なる影響を受ける可能性があります。

⑤資金調達に関する重要事項（重要な財務制限事項）

当社グループの借入金には、シンジケート・ローンが含まれており、以下のような財務制限条項があり、いずれかが遵守できない場合当社は、借入契約上の全ての期限の利益を失い、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（純資産維持）

直近決算期の連結貸借対照表に記載される純資産額の75%以上を維持する。

（純利益維持）

各年度末の決算期の連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続赤字としない。

（有利子負債残高制限）

各決算期の連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計額を100億円以下に維持する。

⑥減損会計の影響

当社グループが所有する固定資産のうち、来期以降将来キャッシュ・フローが充分に見込めない資産又は資産グループが新たに存在すると判定された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑦災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を行っており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できない可能性があります。

⑧人材の確保及び育成について

新技術及び新製品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要と考えております。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、又、熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

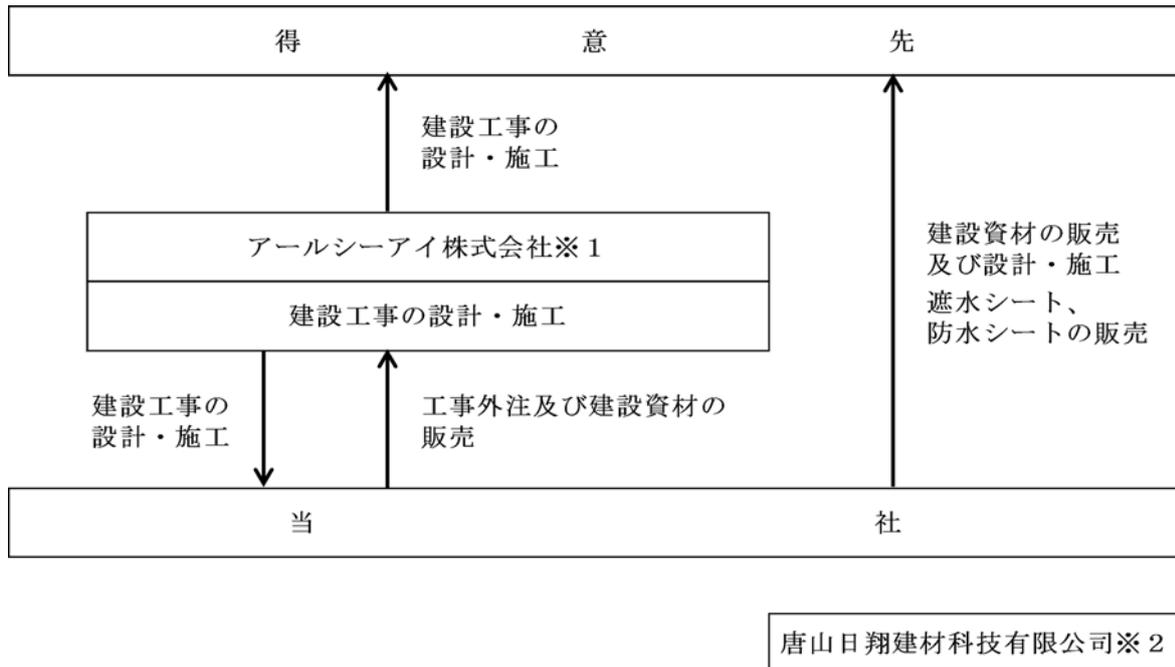
なお、当連結会計年度におきまして、ロックボルトの製造・販売を目的として、当社が持分の50%を出資する唐山日翔建材科技有限公司を中国に設立しました。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工…………… 当社及び連結子会社であるアールシーアイ株式会社が営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。

遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工… 当社は遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法非適用関連会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	重要な事業 の内容	議決権の所有（又は被 所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社) アールシーアイ 株式会社	大阪市北区	74,000	建設工事の 設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入 及び販売 なお、当社所有の建物を賃 貸しております。

(注) 1. 上記のうち特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

3. 上記子会社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【企業理念】

- 一. 私たちは信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。
- 一. 私たちは時代のニーズに対応し、常に変貌する企業を目指します。
- 一. 私たちは社員相互の信頼のもと、人材を育成し、希望に満ちた企業を創造します。
- 一. 私たちは常に学ぶ姿勢を持ち、自己と企業の進歩、改善を目指します。

当社グループは上記の企業理念のもと、社会インフラの整備・維持を担う企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し、技術力による新しい付加価値を提供することによって、活力ある国土づくりと社会の発展に貢献してまいり所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

(4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である売上高経常利益率5%以上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

①設立50周年に向けての取り組み

当社は昭和40年、日本初のあと施工アンカーの専門企業として設立され、ファスニング分野の先駆者としてアンカー、トンネル資材の販売はもとより、専門性の高い工事において国内外より高い評価を得てきました。2年後の平成27年(2015年)3月に設立50周年を迎えるにあたり、「1. 本業の再強化」「2. 持続的成長の実現」「3. 財務体質の強化」「4. コンプライアンスの強化」を重点目標として、今一度当社グループの原点である“現場重視”に徹し、ビジネス環境の変化に対応しお客様のニーズや市場動向などの最先端情報をいち早く経営に反映できる体制づくりを行ってまいります。

②重点課題

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

i 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

ii 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事、耐震補強工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、新商品・新工法の普及及び既存商品・工法のさらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

iii 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追及と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

iv スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

v 財務体質の強化

上記経営戦略を通じて収益基盤のさらなる強化と事業効率化を図り、将来にわたる安定的なキャッシュ・フロー創出を目指すとともに、グループの持続的成長を確保するために経営資源の適正配分と有利子負債の削減等を含めた財務体質の強化を行ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新政権の積極的な経済・財政政策を背景に景気回復が期待されるものの、現状では実体経済の本格的な回復を反映しているものではなくその効果は今のところ未知数であり、雇用や個人所得への影響も懸念されます。また、欧州の債務危機や米国の財政問題をはじめとする海外の景気動向も下振れする懸念もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況にあります。

建設業界におきましても、東日本大震災の復興需要の本格化や政府の予算執行による公共事業は堅調な動向も見込まれるものの、予算執行の時期に多少不透明感があり、また、資材価格の高騰及び工事における労務費が高止まりしている状況が続いているなど、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなかで当社グループは、前期の不本意な結果をふまえて来年度第51期に会社設立50周年を迎えるにあたり「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を目指し新しい取り組みに着手致しました。

具体的には平成25年4月1日で実施致しました営業部門・工事部門の再編及び技術部門における役割を明確化することによって、当社の原点である「現場の声を聞き、顧客ニーズを捉え、あと施工アンカーのプロとしてチャレンジ精神をもって物事に取り組む」という創業時の精神に帰って営業・技術・工務が連携し、情報を共有化することによって「顧客ニーズを捉えた満足度の向上による売上の拡大」をめざし総力を挙げて取り組んでまいります。

また、収益面に関しましては一元管理による材料・工事コストの低減を図り利益の確保を目指すとともに、全社的な経費の節減を徹底し継続的な収益基盤の確立に努めてまいります。

ケー・エフ・シーグループは今後も社会インフラの整備・維持を担う企業として、震災復興はもとより日本全体の復興・再生に向けた取り組みを継続し、さらにはお客様に信頼される企業として“ファスニング分野におけるエンジニアリングの専門家集団”を標榜し新しい価値を提供することによって、社会の発展に貢献してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,146	2,495,919
受取手形	※3 1,496,628	※3 1,994,357
売掛金	2,461,361	1,787,150
完成工事未収入金	4,826,316	1,728,638
未成工事支出金等	158,046	230,849
商品	822,156	924,944
繰延税金資産	105,597	150,600
その他	※2 595,443	383,405
貸倒引当金	△7,652	△1,239
流動資産合計	11,853,043	9,694,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,893,695	2,908,820
減価償却累計額	△1,336,845	△1,394,081
減損損失累計額	△964	—
建物及び構築物(純額)	※1 1,555,885	※1 1,514,738
機械装置及び運搬具	855,205	867,369
減価償却累計額	△747,439	△777,193
機械装置及び運搬具(純額)	107,766	90,175
工具、器具及び備品	97,157	116,240
減価償却累計額	△84,176	△93,517
減損損失累計額	△521	△2,184
工具、器具及び備品(純額)	12,459	20,538
土地	※1 4,088,258	※1 4,230,438
リース資産	305,543	404,371
減価償却累計額	△133,482	△198,146
減損損失累計額	—	△2,409
リース資産(純額)	172,060	203,815
有形固定資産合計	5,936,430	6,059,706
無形固定資産		
ソフトウェア	116,660	86,775
リース資産	72	10
その他	12,592	12,490
無形固定資産合計	129,324	99,276
投資その他の資産		
投資有価証券	819,086	921,570
繰延税金資産	49,741	—
長期預金	100,000	—
その他	213,554	282,603
貸倒引当金	△98,132	△91,317
投資その他の資産合計	1,084,249	1,112,857
固定資産合計	7,150,004	7,271,840
繰延資産		
社債発行費	33,775	43,865
繰延資産合計	33,775	43,865
資産合計	19,036,822	17,010,330

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 2,986,723	※3 1,310,357
買掛金	1,888,507	2,305,372
工事未払金	1,560,127	1,344,114
短期借入金	※1 600,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,104,100	※1 1,050,600
1年内償還予定の社債	380,000	550,000
リース債務	63,539	70,500
未払法人税等	284,467	10,472
未成工事受入金及び前受金	86,595	127,287
賞与引当金	95,907	60,347
その他	459,592	329,294
流動負債合計	9,509,560	7,358,348
固定負債		
社債	1,215,000	1,440,000
長期借入金	※1 1,175,600	※1 1,315,000
リース債務	117,720	146,612
繰延税金負債	—	9,671
退職給付引当金	105,807	119,712
その他	130,619	43,635
固定負債合計	2,744,746	3,074,632
負債合計	12,254,307	10,432,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	5,802,403	5,532,520
自己株式	△3,926	△4,231
株主資本合計	6,740,629	6,470,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益	1,141	—
その他の包括利益累計額合計	41,886	106,908
純資産合計	6,782,515	6,577,349
負債純資産合計	19,036,822	17,010,330

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,317,715	9,081,050
完成工事高	11,728,838	7,960,968
売上高合計	22,046,553	17,042,019
売上原価		
商品売上原価	7,645,593	6,620,170
完成工事原価	9,613,168	6,555,900
売上原価合計	17,258,762	13,176,071
商品売上総利益	2,672,121	2,460,880
完成工事総利益	2,115,670	1,405,067
売上総利益	4,787,791	3,865,948
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	434,991	458,953
販売手数料	18,194	10,314
貸倒引当金繰入額	△22,962	△5,148
役員報酬及び給料手当	1,678,470	1,659,586
賞与引当金繰入額	95,907	60,347
退職給付費用	212,939	210,431
接待交際費	42,787	39,377
福利厚生費	379,447	382,033
賃借料	148,374	144,087
減価償却費	209,728	221,080
その他	※1 986,059	※1 826,651
販売費及び一般管理費合計	4,183,937	4,007,716
営業利益又は営業損失(△)	603,854	△141,768
営業外収益		
受取利息	1,183	1,023
受取配当金	20,673	21,316
仕入割引	2,608	1,554
受取家賃	21,942	24,012
技術提供収入	4,489	6,237
その他	10,527	16,138
営業外収益合計	61,425	70,282
営業外費用		
支払利息	63,473	51,926
支払手数料	24,803	24,812
社債発行費償却	4,777	10,304
売上割引	17,916	7,617
その他	1,589	2,153
営業外費用合計	112,560	96,815
経常利益又は経常損失(△)	552,718	△168,300
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,044	—
受取和解金	14,500	—
特別利益合計	16,544	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 18,173	※3 1,559
減損損失	※4 1,486	※4 5,453
特別損失合計	19,660	7,012
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	549,602	△175,313
法人税、住民税及び事業税	305,055	5,208
法人税等調整額	△21,023	△21,210
法人税等合計	284,032	△16,002
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	265,570	△159,310
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	265,570	△159,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,728	66,163
繰延ヘッジ損益	1,828	△1,141
その他の包括利益合計	※1, ※2 △24,899	※1, ※2 65,022
包括利益	240,670	△94,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	240,670	△94,288
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	565,295	565,295
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	565,295	565,295
資本剰余金		
当期首残高	376,857	376,857
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	376,857	376,857
利益剰余金		
当期首残高	5,647,404	5,802,403
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310
当期変動額合計	154,999	△269,882
当期末残高	5,802,403	5,532,520
自己株式		
当期首残高	△3,926	△3,926
当期変動額		
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	—	△305
当期末残高	△3,926	△4,231
株主資本合計		
当期首残高	6,585,630	6,740,629
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失(△)	265,570	△159,310
自己株式の取得	—	△305
当期変動額合計	154,999	△270,188
当期末残高	6,740,629	6,470,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,473	40,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,728	66,163
当期変動額合計	△26,728	66,163
当期末残高	40,744	106,908
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△686	1,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,828	△1,141
当期変動額合計	1,828	△1,141
当期末残高	1,141	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66,786	41,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,899	65,022
当期変動額合計	△24,899	65,022
当期末残高	41,886	106,908
純資産合計		
当期首残高	6,652,416	6,782,515
当期変動額		
剰余金の配当	△110,571	△110,571
当期純利益又は当期純損失（△）	265,570	△159,310
自己株式の取得	—	△305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,899	65,022
当期変動額合計	130,099	△205,166
当期末残高	6,782,515	6,577,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	549,602	△175,313
減価償却費	218,681	227,813
減損損失	1,486	5,453
賞与引当金の増減額(△は減少)	95,907	△35,559
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,356	13,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△54,611	△13,228
受取利息及び受取配当金	△21,856	△22,340
受取和解金	△14,500	—
支払利息	63,473	51,926
社債発行費償却	4,777	10,304
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,044	—
有形固定資産除却損	18,173	1,457
無形固定資産除却損	—	101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,707,374	3,486,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	293,374	△175,590
未成工事受入金及び前受金の増減額(△は減少)	13,686	40,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,288	△1,455,805
その他	103,424	△270,392
小計	△491,731	1,690,080
利息及び配当金の受取額	21,857	22,382
利息の支払額	△63,104	△51,544
和解金の受取額	14,000	500
法人税等の支払額	△55,463	△276,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△574,441	1,384,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
投資有価証券の取得による支出	△50,043	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△45,000
有形固定資産の売却による収入	3,002	1,159
有形固定資産の取得による支出	△146,801	△222,661
無形固定資産の取得による支出	△86,811	△2,360
貸付金の回収による収入	6,277	10,433
貸付けによる支出	△15,500	△500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,875	△58,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△400,000
長期借入れによる収入	650,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	△1,572,260	△1,164,100
社債の発行による収入	1,026,446	829,604
社債の償還による支出	△210,000	△455,000
自己株式の取得による支出	—	△305
リース債務の返済による支出	△64,507	△74,374
配当金の支払額	△110,940	△110,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,260	△124,805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△895,577	1,200,773
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,724	1,195,146
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,195,146	※ 2,395,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 アールシーアイ株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用していない関連会社の名称

唐山日翔建材科技有限公司

③ 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

その他たな卸資産

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社グループの従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（573,860千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約・金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務・変動金利の借入金

ハ ヘッジ方針

為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「社債発行費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当年連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,367千円は、「社債発行費償却」4,777千円、「その他」1,589千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」に表示していた88,014千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,401,655千円	1,351,650千円
土地	4,020,468	4,020,468
計	5,422,124	5,372,119

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	200,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	590,000	520,000
長期借入金	850,000	730,000
計	1,640,000	1,250,000

※2. 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている金額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形の債権流動化による譲渡高	559,241千円	400,837千円
受取手形の流動化に伴う支払留保額	111,848	－

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129,838千円	42,103千円
支払手形	251,219	112,839

4. コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

5. 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱ケー・エフ・シー第13回無担保社債	10,000	—
㈱ケー・エフ・シー第14回無担保社債	20,000	—
㈱ケー・エフ・シー第15回無担保社債	60,000	20,000
㈱ケー・エフ・シー第16回無担保社債	80,000	40,000
㈱ケー・エフ・シー第17回無担保社債	50,000	30,000
㈱ケー・エフ・シー第18回無担保社債	100,000	60,000
㈱ケー・エフ・シー第19回無担保社債	100,000	60,000
計	420,000	210,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	102,223千円	74,350千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,638千円	—千円
工具、器具及び備品	406	—
計	2,044	—

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	17,000千円	579千円
機械装置及び運搬具	1,064	627
工具、器具及び備品	108	250
その他	—	101
計	18,173	1,559

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類	金額
東京本社 (東京都江東区)	本社事務所設備	建物附属設備	964千円
		備品	521

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは、営業所単位で行っております。ただし、本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度において、東京本社移転の意思決定を行い、事務所設備を除却する見込みとなったため、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類	金額
連結子会社1社 (大阪府大阪市及び東京都港区)	事業用資産	工具、器具及び備品	2,184千円
		リース資産	2,409
		ソフトウェア	859

(資産のグルーピングの方法)

当社グループの資産のグルーピングは営業所単位で行っておりますが、連結子会社については、会社全体を一つの単位としております。ただし、当社の本社資産等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(減損損失の認識に至った経緯)

連結子会社の業績悪化に伴う収益性の低下により、減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しておりますが、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△49,574千円	102,484千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,839	△1,841
組替調整額	1,158	—
計	2,997	△1,841
税効果調整前合計	△46,576	100,642
税効果額	21,676	△35,620
その他の包括利益合計	△24,899	65,022

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△49,574千円	102,484千円
税効果額	22,846	△36,320
税効果調整後	△26,728	66,163
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,997	△1,841
税効果額	△1,169	699
税効果調整後	1,828	△1,141
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△46,576	100,642
税効果額	21,676	△35,620
税効果調整後	△24,899	65,022

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	6,594	—	—	6,594
合計	6,594	—	—	6,594

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,378,050	—	—	7,378,050
合計	7,378,050	—	—	7,378,050
自己株式				
普通株式	6,594	500	—	7,094
合計	6,594	500	—	7,094

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り500株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	110,571	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	36,854	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,395,146千円	2,495,919千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000	△100,000
現金及び現金同等物	1,195,146	2,395,919

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本国内の主要地域に営業拠点を設置し、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っており、経済的特徴が類似している事業を集約した「ファスナー事業」、「土木資材事業」、「建設事業」の3区分を報告セグメントとしております。

ファスナー事業：主に「あと施工アンカー」に係る建設資材の販売を行っております。

土木資材事業：主にトンネル掘削資材の販売を行っております。

建設事業：主にトンネル内装・リニューアル工事を行っております。

当連結会計年度より、経営の効率化と営業体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「商品販売事業」及び「建設工事業」の2区分から、「ファスナー事業」、「土木資材事業」及び「建設事業」の3区分に変更しております。

なお、当該組織変更を反映した前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,624,795	7,430,118	7,991,640	22,046,553	22,046,553
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,624,795	7,430,118	7,991,640	22,046,553	22,046,553
セグメント利益	277,260	162,100	113,357	552,718	552,718
その他の項目					
減価償却費	68,132	75,640	74,907	218,681	218,681
受取利息	349	391	442	1,183	1,183
支払利息	19,073	21,391	23,008	63,473	63,473

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
 「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	土木資材	建設	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,184,377	6,166,584	3,691,057	17,042,019	17,042,019
セグメント利益又は損失(△)	108,769	49,470	△326,540	△168,300	△168,300
その他の項目					
減価償却費	100,947	81,715	45,151	227,813	227,813
受取利息	429	367	226	1,023	1,023
支払利息	21,890	18,789	11,246	51,926	51,926

(注) 資産についてのセグメント情報は、経営者が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	920円11銭	892円33銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	36円03銭	△21円61銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	265,570	△159,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	265,570	△159,310
期中平均株式数(株)	7,371,456	7,371,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月21日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 米田 元彦（現 当社顧問）

監査役 渡部 靖彦（現 公認会計士）

2. 退任予定監査役

常勤監査役 柳澤 文夫

監査役 長田 啓子

なお、監査役 長田啓子氏及び監査役候補者 渡部靖彦氏は、社外監査役であります。

その他の役員の異動に関しましては、平成25年3月15日発表の「組織の変更」及び「役員の異動」並びに「執行役員の異動」・「人事異動」に関するお知らせをご覧ください。

③就任予定年月日

平成25年6月21日

(2) その他

該当事項はありません。